

貸借対照表

2024年 3月31日現在

関電サービス株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,475,362	流 動 負 債	3,132,063
現金及び預金	723,408	買掛金	14,223
売掛金	1,451,121	未払金	347,356
商品	8,417	未払費用	1,642,312
貯蔵品	68,044	未払法人税等	339,077
前払費用	69,168	未払消費税等	57,102
預け金	4,112,106	契約負債	105,622
未収入金	1,278	前受金	17,452
その他	42,230	預り金	353,739
貸倒引当金	△ 415	前受収益	2,739
		希望退職引当金	252,437
固 定 資 産	6,033,362	固 定 負 債	861,464
有形固定資産	355,109	退職給付引当金	527,566
建物	214,444	敷金・権利金	98,044
構築物	50,277	資産除去債務	202,324
機械装置	12,418	その他	33,529
車両運搬具	2,260		
工具器具備品	75,708	負 債 合 計	3,993,527
無形固定資産	23,828	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	8,357	株 主 資 本	8,515,196
電話加入権	14,644	資 本 金	70,000
その他	825	資 本 剰 余 金	10,000
		資 本 準 備 金	10,000
投資その他の資産	5,654,424	利 益 剰 余 金	8,435,196
長期前払費用	28,510	利 益 準 備 金	17,500
繰延税金資産	866,533	その他利益剰余金	8,417,696
長期預け金	4,500,000	別途積立金	7,600,000
その他	259,379	繰越利益剰余金	817,696
		純 資 産 合 計	8,515,196
資 産 合 計	12,508,723	負債及び純資産合計	12,508,723

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

商 品…総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備については、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得したもの）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（ソフトウェア）

社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 希望退職引当金

検針員の希望退職に伴い、将来の希望退職一時金支出に備えるため、希望退職制度に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益は、主に検針、送配電用地、その他電力関連の業務受託であり、これらの取引は契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) グループ通算制度の適用

関西電力株式会社をグループ通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。

(当期純利益)

772,854 千円